7　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

ア　防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,200点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、東北防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で３階建て以上かつ延べ面積4,200㎡／棟以上の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の「建築一式工事」につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　「建築一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイにする構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「三沢㉙庁舎Ａ新設建築工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

# 招　　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり役務の調達を予定しておりますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成29年９月26日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　曽根　力夫

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　27、71

⑵　調達計画件名及び数量　研究情報管理・評価システム構築及び保守業務　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　調達予定時期　平成30年４月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は説明書による

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の特定役務に関する一般的な参考資料に関するコメントおよび同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成29年10月26日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部契約課契約第１係　松本　裕介　電話045―227―2659　ＦＡＸ045―227―2703

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成29年９月26日から平成29年10月26日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

⑶　交付方法

①　直接交付　上記２⑵の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「研究情報管理・評価システム構築及び保守業務説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記２⑵あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「研究情報管理・評価システム構築及び保守業務説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記２⑵あてＦＡＸ送信すること。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 27, 71

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction and Maintenance of Research Information Management and Evaluation system 1 set

⑶　Type of the procurement : Service

⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for Detail

⑸　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　26 October 2017

⑹　Contact point for the notice : Yusuke Matsumoto, Contract First Subsection, Contract Section, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen's Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2659 FAX 045―227―2703

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年９月26日

国立大学法人　山梨大学長　島田　眞路

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　ＭＲＩ装置　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成30年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　1.5Ｔ装置で最高水準の性能を備え安全かつ効果的に検査可能であること。

Ｂ　高画質のＭＲ画像が得られること。

Ｃ　臨床で必要な撮像シーケンスが備わっていること。

Ｄ　検査時間短縮のため、各種撮像解析の支援機能を有すること。

Ｅ　システムを設置するための二次工事を含むこと。